



TITLE:

米の生産地相場と消費地相場との 相關々係

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

CITATION:

谷口, 吉彦. 米の生産地相場と消費地相場との相關々係. 經濟論叢 1931, 33(1): 124-137

ISSUE DATE:

1931-07-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130050>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論經濟

號一第

卷三十三第

行發日一月七年六和昭

論叢

效用經濟と勢力經濟……………文學博士 高田 保馬
新地租の不公平と其匡正……………法學博士 神戶 正雄
稅率論……………經濟學博士 汐見 三郎

時論

稅制整理の目標……………法學博士 神戶 正雄

研究

收穫高と米價との關係……………經濟學士 八木 芳之助
東海道濱松宿に關する一考察……………經濟學士 大山 敷太郎
アルフレッドの工業立地理論に就て……………經濟學士 菊田 太郎
米の生産地相場相場との相關々係……………經濟學士 谷口 吉彦

說苑

グラスの工業發達階段說……………經濟學士 堀江 保藏
費用概念考察の出發點……………經濟學士 熊本 吉郎
國勢調査てふ用語……………經濟學士 岡崎 文規

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

米の生産地相場と消費地相場との相關々係

谷 口 吉 彦

目 次

- 一、商品の流通と價格の場所的相違 二、米の生産地相場と消費地相場
三、相關々係 四、前後關係 五、結論

一、商品の流通と價格の場所的相違

今日の社會において、商品が生産者から消費者へ社會的に流れてゆくのは、その間に介在する個々の商人の賣買活動があるからである。而して商人の賣買活動は、今日では一の營利活動として行はるゝものであるが、この商人の營利は、二つの方向において成立しうる。一は商品價格の時間的變動を利用して、安き時に買入れ高き時に賣渡すことにより、二は商品價格の場所的相違を利用して、安き所に買入れ高き所に賣渡すことによりて、その間の差益を獲得するに外ならぬ。前者は投機商業の營利であり、後者は普通商業の營利である。

固より普通商業の營利といへども、價格の時間的變動による利益を全く含まないのではない。けれども値上り値下りによる營利は、普通商業としては、むしろ偶然的な要素であり、その本質的な營利は、價格の場所的相違を利用する外にない。何となれば、今かりに商品の値上り値下りが

全くなかつたとしても、卸賣商人および小賣商人の營利は十分に成立し得るからである。

之に反して商品價格の場所的相違が全くなかつたとすれば、之を利用して營利せんとする普通商人の活動は、全く之を期待することはできず、従つてまた商品の社會的流通は、之を期待することができない。換言せば今日の社會において、商品が生産者から消費者へ流れゆくのは、一に商品價格の場所的相違があるからであり、之を利用してその間の差益を利得せんとする普通商業の活動があるからである。

價格の低き所より高き所に向つて、商品の社會的に流れゆくまは、恰も水の低きに就くと反對である。商品が生産地から消費地に流れゆくとすれば、それは即ち生産地相場の消費地相場に比し低きが故に外ならぬ。この値鞘の存在することによつて、商人の營利は可能となり、商品の流通は可能となる。値鞘のなき所に商品の流通は起りえず、値鞘の大なる所に流通は促進される。けれどもまた他方に、この値鞘の大なるほど、消費者または生産者の利益は、それだけ減損さるゝこととなり、この方面の理想的狀態では、値鞘のなるべく少なく若くは絶無なることが望ましい。かくして互に兩立しえざる二つの要求が、値鞘をめぐつて流通部面に要求されるかに見える。併し乍ら値鞘に關する直接の問題は、之を生産地相場と消費地相場の異同關係として、他の研究にゆづり、ここでは之に關聯する問題として、二つの相場の相關々係を問題とする。

値鞘は今日の經濟機構においては、絶對にその存在を必要とすると共に、また一定の限定を超えては、増大しえざるものである。例へば生産地相場の低きがために値鞘が一定の程度以上に上

るときは、産地買付を刺激して相場を引上げべく、また消費地相場の高きがために値鞘が普通以上に増大するときは、賣出しを刺激して消費地相場を引下げるであらう。かくの如き價格の平準作用の働くことによつて、値鞘は時に常軌を逸して伸縮することはあつても、久しからずして一定の高きに復歸し、そこに値鞘の基準を成立せしむることとなる。

このことは即ち生産地相場の變動と、消費地相場の變動との間に、一定の相關々係の存することを示す。今もし二つの相場が、相互の間に何等の關聯なく變動するものとすれば、それによつて生ずる値鞘は、全く偶然的のものとならざるを得ない。然るに事實において、價格の平準作用が行はれ、値鞘の基準が成立しうるのは、二つの相場に何等かの相關々係の存する證左に外ならぬ。勿論この種の相關々係の存することは、すでに周く人の知る所である。たゞわれ／＼に残されたる問題は、何等かの計數的結果として、この相關々係を確かむるにある。

相關々係に關聯する尙は重要な他の一問題は、前後關係の問題である。生産地相場と消費地相場の何れが先きに變動し、何れが後れて追隨するかの問題は、兩者の間に存する因果關係もしくは依存關係を考ふる上に、先づ決定されねばならぬ問題である。われ／＼は單なる相關々係の計數的決定から、更に進んでこの前後關係の問題に入らねばならぬ。

二、米の生産地相場と消費地相場

本論においては、吾國の内地米について、その生産地相場と消費地相場との相關々係および前

後關係を問題とする。われわれはさきに、内地米の生産地および消費地を決定し、且つその對立状態を明らかにした。¹⁾ 今これらの生産地および消費地のすべてに就て、こゝに意味するが如き兩地相場の實證的研究を試みることは、殆んど困難であるのみならず、必ずしもその必要を見ない。こゝでは先づ消費地として、東京・大阪・京都の三大都市をとり、これらの各々と最も深き連繫關係にある生産地をとつて之と對照せしめることとする。

すでにさきの研究によつて明らかなる如く、東京・大阪・京都の消費地に對して、最も深き連繫關係にある生産地は、それぞれに山形・岡山・滋賀の三縣である。²⁾ それ故にこゝではまづ、東京と山形、大阪と岡山、京都と滋賀とを對照せしめ、之に加ふるに、連繫關係のほか更に距離と地方とを考慮して、東京に對して宮城・茨城、大阪に對して熊本・香川、京都に對して山城・丹波を對照せしめる。

さて生産地相場として最も本源的のものは、農家の庭相場である。けれども之に關する資料は殆んど得られない。こゝでは地方移出商人の買入相場をもつて、生産地相場となすの外ない。従つてこの生産地相場には、商人が直接に農家から買入れる場合でも、農家からの運賃だけが加算され、また仲買人の手を経て買入るゝ場合には、その口錢または手数料が更に加算されてゐる。何れにせよ、それは生産者の販賣する價格ではなく、それに若干の加算を見たものである。(註)

(註) この加算を一般的に述ぶることは、之を別論にゆづる。こゝではたゞその一例を示すものとして、こゝに關係ある三地方の例をあぐれば次の如くである。この計數は關係地方の米穀検査所の好意ある報告に負ふものである。

1) 拙稿；米の生産地と消費地との對立(本誌 XXXII, 5)
2) 拙稿；米の生産と消費との連繫(本誌 XXXII, 6)

移出地	農家より移出商人までの運賃(一俵)			仲買人の利得金(一俵)	
	最高	最低	平均	自己賣買の口錢	仲介の手數料
山形市附近	二〇・〇 <small>錢</small>	五・〇 <small>錢</small>	一〇・〇 <small>錢</small>	五・〇—一〇・〇 <small>錢</small>	三・〇—五・〇 <small>錢</small>
岡山市附近	一二・〇	二・〇	七・〇	四〇・〇	一〇・〇
近江八幡附近	一五・〇	五・〇	一〇・〇	三〇・〇	二〇・〇

地方によつては移出商人の移出相場を示すものもある。この場合には更に移出商人の口錢、倉敷料等が加算されねばならぬ。

消費地相場にもまた種々のものがある。米穀取引所の期米相場は別とするも、之と對立する正米相場即ち玄米卸賣相場と白米小賣相場があり、白米小賣相場にもまた種々のものを區別する。¹⁾こゝでは消費地相場として、三大都市の正米相場をとる。蓋し正米相場は玄米卸賣相場として、その地の白米小賣相場に對しては、絶對的の高さにおいても、相對的の動きにおいても、常にこれが基準を與へてゐるからである。²⁾

かくの如くしてこゝに問題とする生産地および消費地を限定し、且つ生産地相場および消費地相場を限定した。最後に商品銘柄の決定が残る。勿論こゝでは同一商品の同一品質の比較でなければならぬ。然るに米の如き農産物にあつては、その品質等級の劃一性を期することは、本來は困難である。たゞ最近に至つて著しく普及しつつある各府縣の米穀検査は、ほゞこの缺陷を補つて商品としての米の標準化を著しく増進しつつある。こゝでは之に基づいて、例へば山形縣の村山

1) 拙稿；京都市における米の小賣相場に就て(本誌 XXXI, 3)
2) 拙稿；米の卸賣相場と小賣相場(本誌 XXXI, 5)

三等米をとり、この同一の銘柄等級につき、山形市における生産地相場と、東京市における消費地相場とを關聯せしめる。それ故にそれは大體において同一商品の同一時間における相場であり、たゞその場所を異にするに過ぎない。(註)

(註) 併し乍ら同一銘柄、同一等級といへども、必ずしも同一品質の米ではない。嚴重にいへば、米を生産する村により大字により、農家により品種によりて、それらに異なる。例へば主として京都市に移出さるゝ滋賀縣蒲生青三等米について見るに、その中心移出地たる近江八幡驛に集まる米は、附近十三ヶ村より來るものであるが、その中の四ヶ村より出る米は特に良質であるから、之を「上場米」と稱し、他の九ヶ村より來る「並場米」に對しては、等しく蒲生青三等米でも、通常一駄(二俵)につき四十錢の高位を保つ。従つてこれらの何れをもつて蒲生青三等米の生産地相場となすべきか、また消費地における蒲生青三等米とは、何れを標準にする相場であるかにつき吟味せねばならぬ。こゝに利用した生産地相場は蒲生郡全體の平均相場であり、之に對する京都市の蒲生青三等米とは、「並場の上」を標準とするものであるから、兩者は大體において近似するが、やゝ産地の品落ちを示してゐる。従つて兩者の値額は、他の地方に比して、距離の近き割合には大である。

生産地相場として信頼すべき資料は、『米穀時報』における『産地相場』である。けれども古きに遡つて永續的資料を得るためには、その府縣の穀物検査成績報告書によるの外ない。こゝでは主として後の資料により、最近の計數は、之に連續する『米穀時報』によつた。

三、相 關 々 係

いま東京市に關するものとして、山形縣村山米と宮城縣本石米と茨城縣米とをとり、その生産地相場としてそれら山形市・古川町・土浦町における月平均相場をとり、之を深川正米市場におけるそれらの銘柄・等級の正米相場と關聯せしめる。同様に大阪市に關しては、備前米・讃岐米・

肥後米をとつて岡山市・高松市・川尻町における生産地相場と大阪正米市場の銘柄別相場とを關聯せしめ、京都市については、蒲生米・山城米・丹波米をとつて蒲生郡・祝園村・龜岡町における生産地相場と京都市の銘柄別正米相場とを關聯せしめ、かくしてこれら九組の系列について、その間の相關係數を見ることとする。

期間は、大正十年一月以後、昭和五年七月に至る一一五ヶ月をとる。但し東京市に關しては震災前の資料をかき大正十三年四月以後に限られる。¹⁾これら各月の平均相場を原數として、先づ之に十二ヶ月の移動平均を施し、この移動平均値を基準とする原數の偏倚について、各組の間に存する相關係數を計算する方法をとる。

$$r = \frac{1}{n} \sum \left(\frac{x}{\sqrt{\sum x^2}} \cdot \frac{y}{\sqrt{\sum y^2}} \right) = \frac{\sum xy}{\sqrt{\sum x^2 \cdot \sum y^2}} \quad P.E.r. = \pm 0.6745 \frac{1-r^2}{\sqrt{n}}$$

かくして同月の偏倚を相關せしめたる計算の結果は次頁の如くなる。

これによりて見る時は、何れの場合にも、相關係數は極めて大であり、著しい順の相関々係の存在することを明らかに認めうる。その中でも茨城米（○・九五八一）、讃岐米（○・九四四四）、蒲生米（○・九三四七）の如きは、最も著しい係數を示してゐる。比較的係數の小さいのは、肥後米の○・七六四九であるが、これとても明白なる相関々係を認めうるに十分である。

この結果によりてわれは、米の生産地相場と消費地相場とは、互に密接なる關聯の下にあつて變動しつゝあること、即ち生産地上れば消費地も上り、消費地下れば生産地また下るといふ

1) 村山米については『山形縣穀物検査施行十五週年紀念號』により、大正十年以降の資料を利用する。

東京市	村山米	$\frac{\Sigma xy}{\sqrt{\Sigma x^2 \cdot \Sigma y^2}} = \frac{419.22}{\sqrt{463.99 \times 513.18}} = 0.8590$	P.Er. = ± 0.0177
	本石米	$\frac{\Sigma xy}{\sqrt{\Sigma x^2 \cdot \Sigma y^2}} = \frac{194.63}{\sqrt{237.98 \times 191.57}} = 0.8997$	P.Er. = ± 0.0161
	茨城米	$\frac{\Sigma xy}{\sqrt{\Sigma x^2 \cdot \Sigma y^2}} = \frac{242.50}{\sqrt{290.27 \times 220.72}} = 0.9581$	P.Er. = ± 0.0069
大阪市	備前米	$\frac{\Sigma xy}{\sqrt{\Sigma x^2 \cdot \Sigma y^2}} = \frac{317.84}{\sqrt{396.92 \times 357.39}} = 0.8439$	P.Er. = ± 0.0194
	讃岐米	$\frac{\Sigma xy}{\sqrt{\Sigma x^2 \cdot \Sigma y^2}} = \frac{381.85}{\sqrt{427.32 \times 382.75}} = 0.9444$	P.Er. = ± 0.0073
	肥後米	$\frac{\Sigma xy}{\sqrt{\Sigma x^2 \cdot \Sigma y^2}} = \frac{324.23}{\sqrt{460.96 \times 389.82}} = 0.7649$	p.Er. = ± 0.0280
京都市	蒲生米	$\frac{\Sigma xy}{\sqrt{\Sigma x^2 \cdot \Sigma y^2}} = \frac{467.74}{\sqrt{550.62 \times 454.74}} = 0.9347$	P.Er. = ± 0.0085
	山城米	$\frac{\Sigma xy}{\sqrt{\Sigma x^2 \cdot \Sigma y^2}} = \frac{418.53}{\sqrt{427.18 \times 577.79}} = 0.8424$	P.Er. = ± 0.0196
	丹波米	$\frac{\Sigma xy}{\sqrt{\Sigma x^2 \cdot \Sigma y^2}} = \frac{312.65}{\sqrt{320.31 \times 432.39}} = 0.8401$	P.Er. = ± 0.0198

順の関係が、兩者の間に明白に認めうること、並びにその相關の程度が如何なるものであるかにつき、計數的にほど確定することが出來た。

四、前後關係

併し乍ら以上の結果は、たゞ兩者の間に密接なる相關々係のあることを示すに止まり、兩者の何れが先きに變動し、何れが後れて追隨するか、の前後關係は、之によつてはなほ不明である。われ／＼は進んでこの問題を追究せねばならぬ。

思ふに主觀價值説と客觀價值説との争ひは、その本來の形態においては、欲望乃至需要の側に出發するか生産乃至供給の側に出發するかの争

と見られ、従つて生産者價格か消費者價格かの問題に關聯するものであるが、こゝでは價值論およびそれと價格論との關係を論ずるものではない。姑らく問題を價格論の範圍にとどめ、且つ現實の市場價格に限定して、生産地價格か、消費地價格かにつき考へる。

抽象的理論をもつては、この問題を何れかに決定することは不可能に近い。先づ一應は消費地相場が原因となり指導的地位にあつて、生産地相場が結果となり追隨してゆく様にも考へられる。即ち生産各地より消費中心地に集まり來る米は、そこでその銘柄の品質・等級に相當する評價をうけ、かくして消費地相場がまづ決定されたる後、それより運送諸費用その他を控除したる低位において、生産地相場が之に追隨する様にも思はれる。

併し乍ら反對にまた、生産地相場が原因となり指導的地位に立つて、消費地相場が結果となり追隨的となる様にも考へられる。例へば生産各地の出廻狀況によつて、まづその生産地における相場が決定され、それに一定の加算をなしたる消費地相場が、結果として現はれる様にも見える。

かくの如くして抽象的思辨をもつては、精々のところ兩者の相互依存關係を考へうるに過ぎない。生産地相場が原因となつて消費地相場が動き、反對にまた消費地相場が原因となつて生産地相場が動くといふ相互關係は、われ／＼も理論的に之を否定するものではない。たゞ問題は、現實の場合において、この二つの方向の何れが、最も支配的であるかにある。

この問題はまた個々の商人の心理的原因の問題でもない。なるほど個々の商人が、彼等の仕入

價格を決定し、または賣出價格を決定するに當つては、生産地相場も消費地相場も、ことに取引所の先物相場までも、彼れの相場を決定する原因もしくは條件となる。けれどもこの問題は要するに個人の商業經營上の問題であり、従つて商業經營學の問題となりうるに過ぎない。われゝの當面の問題は、かくの如き個々の商業活動の綜合の結果として、社會的に現はれ來る價格現象としての問題であり、その限り、個々の商人の心理的原因是、少くとも直接の問題とはなり得ない。

前後關係を決定する方法として、こゝに試みたる方法は、すでに他の機會に試みたると同じく、¹⁾相關々係の一の應用による。今かりに生産地相場が指導的地位にあつて、一ヶ月だけ先だつて變動し、消費地相場が之に追隨して一ヶ月だけ後れて變動するものとすれば、生産地相場を一ヶ月だけ戻して、例へば二月の生産地相場と一月の消費地相場を相關せしめた場合において、兩者の相關係數は最大となるべく、同様に又、生産地相場が二ヶ月だけ先行するとせば、二ヶ月を戻して相關せしめた場合に係數は最大となるであらう。

反對にまた、かりに消費地相場が一ヶ月だけ先行するものならば、之を一ヶ月だけ戻して、例へば二月の消費地相場と一月の生産地相場とを相關せしめた場合に、係數は最大となる筈である。かくの如くしてわれゝは前節におけると同じ資料に同じ方法を施し、之を前後に一ヶ月づゝまた二ヶ月づゝずらして、その各々の場合の相關係數を算出することゝした。その結果は次の如くなる。

1) 拙稿；正米相場と期米相場との相關々係(本誌XXXII, 1)

東京市	村山米	生産地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.5877$, 0.1383, ...,	
		同月の相関係数..... $r=0.8590$,	
		消費地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.6376$, 0.1791, ...,	
	本石米	生産地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.6005$, 0.1378, ...,	
		同月の相関係数..... $r=0.8997$,	
		消費地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.6819$, 0.2738, ...,	
茨城米	生産地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.5952$, 0.1354, ...,		
	同月の相関係数..... $r=0.9581$,		
	消費地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.7728$, 0.3636, ...,		
大阪市	備前米	生産地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.6160$, 0.1557, ...,	
		同月の相関係数..... $r=0.8439$,	
		消費地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.7928$, 0.1557, ...,	
	讃岐米	生産地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.6523$, 0.2268, ...,	
		同月の相関係数..... $r=0.9444$,	
		消費地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.6898$, 0.2643, ...,	
肥後米	生産地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.5542$, 0.2829, ...,		
	同月の相関係数..... $r=0.7649$,		
	消費地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.5859$, 0.1813, ...,		
京都市	蒲生米	生産地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.6780$, 0.3156, ...,	
		同月の相関係数..... $r=0.9347$,	
		消費地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.7131$, 0.2234, ...,	
	山城米	生産地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.5042$, 0.0601, ...,	
		同月の相関係数..... $r=0.8424$,	
		消費地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.7304$, 0.3985, ...,	
丹波米	生産地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.7230$, 0.3935, ...,		
	同月の相関係数..... $r=0.8401$,		
	消費地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合..... $r=0.5018$, 0.1401, ...,		

この結果によつて明らかに認めらることは、まづ何れの場合でも、同月の相関係数は最大である。即ち兩者は同じ月において最も相關々係は深く、一ヶ月を前後にずらすに従つて、相關々係は次第に薄らぎ、二ヶ月以上ずらす場合には、相關々係は殆んど認められなくなる。この關係は全く例外なき一般性として認められる。

然らば同月において係数の最大なることは、前後關係の全く存在せざることを示すものであらうか、必ずしもさうではない。想ふにこの場合における先行および追隨の關係は、恐らく一ヶ月よりも遙かに短き期間において行はれるに相違ない。之を精密に檢するためには、こゝに利用した月平均相場では十分でない。毎日相場の變動を資料とせねばならぬ。けれどもこの資料を得ることは、ことに生産地相場において困難である。こゝでは已むを得ざるの方法として、まづ生産地相場が先行すると假想せる場合の相関係数を算出し、反對に消費地相場が先行すると假想せる場合の係数を算出して、この二つを比較することにより、兩者の前後關係を決定せんと試みた。

その結果は前表に現はるる如く、唯一の例外(京都市丹波米)を除いて、常に認めらるゝ一般的傾向は、消費地相場の先行性にある。即ち生産地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合(生産地相場の先行性を假想する場合)の係數に比し、消費地相場を一ヶ月づゝ後らせた場合(消費地相場の先行性を假想する場合)の係數は、常に明らかに大なることを示してゐる。

之によつてわれゝは、一般的にまづ消費地相場が先きに變動して、生産地相場が多少おくれで變動しつゝある事實を確かめることができた。併し乍ら前後關係の規定は必ずしも因果關係を

規定するものではない、一般に相關の前後關係の存在によつて考へ得らるゝは、(一)因果關係に伴ふ前後關係と、(二)單純なる時間的な前後關係との外に、(三)他の第三の原因によつて等しく動かされながらも、先行變動の影響をうけるものがある。われ／＼はさきに、(一)に屬するものとして米の卸賣相場と小賣相場との關係を指摘し、¹⁾(三)に屬するものとして正米相場と期米相場との關係を指摘した。²⁾而してこゝに問題とする生産地相場に對する消費地相場の先行性は、言ふまでもなく因果關係に伴ふ前後關係ではあり得ない。何となれば米は消費地から生産地に向つて流れるものではないから。それ故にこの場合は、右の(二)または(三)に屬する。然るに米の生産地相場が、之に先行して變動する移出先の相場によつて、何等の影響も受けないとは考へられない。従つてこゝでもまた、正米相場の場合と同じく、右の(三)の場合に屬するものと言はねばならぬ。たゞ正米相場と期米相場とは、主として横の併列の關係にあり、稀に期米から正米への流通關係があるから、この場合に正米相場の先行性は寧ろ當然とも考へらるゝに反し、生産地相場と消費地相場は、全く縦の關係にあり、併も生産地から消費地への現實の流通關係とは逆に、却つて消費地相場の先行性を認め得ることは、一の注意すべき特異性と言はねばならぬ。

五、結 論

(一)米の生産地相場と消費地相場との間には、何れの地方たるを問はず、密接なる順の相關々係が認めらる。最大の相關係數は東京と土浦との茨城米〇・九五八一、大阪と高松との讃岐米〇・九

1) 拙稿；米の卸賣相場と小賣相場との關係(本誌 XXXI, 5)
2) 拙稿；正米相場と期米相場との相關々係(本誌 XXXII, 1)

四四四、京都と近江八幡との蒲生米〇・九三四七であり、係数の最小なる場合でも、大阪と川尻との肥後米〇・七六四九を示す。

(二)消費地相場は常に先だつて變動し、生産地相場は後れて之に追隨する傾向が認められる。けれどもこの先行または追隨が、如何なる期間をへだてゝ行はるゝかは、われゝの資料からは明らかでない。たゞそれが一ヶ月以上にあらざることだけは、同月の相関係数が最大であることから推斷される。換言せば、生産地相場は比較的短き期間において、消費地に追隨しつゝある。

(三)消費地相場の先行性と生産地相場の追隨性は、併し乍ら必ずしも兩者の因果性を示すものではない。この場合は寧ろ兩者に共通の原因があつて、それがまづ消費地相場に早期的に影響して之を動かし、次いで生産地相場は固有の原因の外にこの消費地相場の影響をうけて、之に追隨しつゝ變動するものと考へねばならぬ。たゞこの場合に注意すべきは、米の現實の動きが生産地から消費地に向ふと逆に、その相場の現實の動きが、却つて消費地から生産地に傳はる點にある。(完)